

## 財務書類の科目の説明（主なもの）

貸借対照表	説 明
有形固定資産	公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物のうち、現に行政サービスを提供しているものをいいます。
投資及び出資金	有価証券、法人等への出資金などをいいます。
長期延滞債権	収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものをいいます。（例）税の滞納など
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収が不能と見込まれるものをいいます。
資金	現金、預金、財政調整基金、減債基金（地方債の返済に充てるための基金）をいいます。
未収金	当該年度に収入すべきもののうち、収入未済のものをいいます。
地方債	地方債の現在高から、翌年度に返済する予定の金額を差し引いたものをいいます。
引当金	退職手当引当金や損失補償引当金をいいます。
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額をいいます。
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内に支出する予定のお金をいいます。
賞与引当金	翌年度6月に支給される賞与のうち、12月から3月の4ヵ月分については当該年度に支給原因が発生しているため、4ヵ月分を負債として計上するものです。
純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、過去・現在の世代や国・県などが負担した部分をいいます。
交付税措置地方債	地方債の中には償還時に地方交付税で償還額の一部を措置されているものがあり、その措置額をいいます。
行政コスト計算書	説 明
退職手当等引当金繰入等	退職手当組合に積み立てている金額と、退職手当引当金の差額をいいます。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上します。
物件費	賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などをいいます。
純資産変動計算書	説 明
期首純資産残高	前年度末の純資産残高をいいます。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「経常行政コスト」と「経常収益」の差額をいいます。
一般財源	地方税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、財産収入などをいいます。
補助金等受入	国・県からの補助金の受入額のうち、自団体で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金等の財源となった部分をいいます。
期末純資産残高	貸借対照表の純資産の部と額が一致します。
資金収支計算書	説 明
経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源を計上します。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、地方債関係の収支を計上します。
期首資金残高	前年度末の資金の残高をいいます。
期末資金残高	貸借対照表の資金の額と一致します。

【参考：地方公会計研究会編集「早わかり 公会計の手引き」】